



TITLE:

最小活資ノ免税ヲ論ズ(一)

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 最小活資ノ免税ヲ論ズ(一). 經濟論叢 1916, 3(5): 633-651

ISSUE DATE:

1916-11-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127116>

RIGHT:

學大科法學大國帝都京

經濟論叢

號五第 卷三第

行發日一月一十年五正大

論說

節用論

田島 錦治

最小活資ノ免稅ヲ論ズ(一)

神戸 正雄

でるゐるひゆゑノ經濟學說(六)

福田 德三

『ころに』の意義ニ就キテ

山本美越乃

課稅ト獨占價格(三)完

高田 保馬

代表紙幣ト獨立紙幣(二)

作田 莊一

戰後ノ人口増加政策(三)完

米田庄太郎

米券倉庫ヲ論ス(二)

河田 嗣郎

雜錄

公營造物ニ關スル美濃部、織田、松本三博士ノ
所論ヲ讀ミテ東京市電車舊乘車券問題ニ及ブ(二)

福田 德三

金紙ノ開キト物價騰貴トノ關係

河上 肇

米國ニ於ケル地方財政審査所ノ發達

神戸 正雄

富山縣ノ翁媼調査

財部 靜治

經濟漫錄(一)

瀧本 誠一

最小活資ノ免稅ヲ論ズ (一)

神戸 正雄

緒言

第一段 最小活資免稅ノ本質

第一章 最小活資免稅ノ事實 (一)舊時 (二)現在

第二章 最小活資免稅ノ説明 (一)定義 (二)性質

第二段 最小活資免稅ノ當否

第一章 最小活資免稅贊成説

- (一) 根本的ノ辯護論——(い) 租稅原則特ニ給付能力ノ原則ヨリル國家ノ目的又ハ職分ヨリ (A) 國家目的 (B) 國家職分 (ハ) 社會問題ノ觀點ヨリ (A) 社會政策上弱者保護 (B) 生存權 (ニ) 最小活資ノ性質ヨリ (ハ) 財産法上ノ内部ノ統一ヨリ
- (二) 技術上ノ辯護論——(い) 租稅立法又ハ租稅體系ノ構成上ヨリ (A) 消費稅トノ關係 (B) 收益稅トノ關係上 (ろ) 租稅行政即チ租稅ノ賦課徵收上ヨリ (A) 租稅行政上ノ繁雜多費 (B) 租稅行政ト救貧行政トノ關係

第二章 最小活資免稅反對説

- (一) 根本的ノ反對論——(い) 給付能力原則ヨリ (A) 給付能力原則ヨリスル主要反對論 (B) 給付能力原則ニ關聯スル小ナル反對論 (ろ) 近世國家ノ特質ヨリ (A) 近世國家ノ特質ヨリスル主要反對論 (B) 近世國家ノ特質ニ關聯スル小ナル反對論 (ハ) 租稅ノ根據ヨリ (A) 租稅ノ主タル根據ヨリ (B) 租稅ノ從タル根據ヨリ (ニ) 財政收入上ヨリ (ハ) 國民經濟上ヨリ

論 說 最小活資ノ免稅ヲ論ズ (一)

第三卷 (第五號 六三三)

一七

(二)技術上ノ反對論—(イ)現時ノ租稅體系上(ル)最小活資ノ大サノ決定上 (A)時勢ノ變遷ニ應スル上ヨリ (B)各個人ノ事情ニ應スル上ヨリ

第三段 最小活資免稅ノ制定

第一章 最小活資免稅ト適用ノ稅種

第二章 最小活資ノ高サノ問題

(一)國稅ニ於ケル最小活資ノ高サ—(イ)高サ決定ノ標準 (A)一國全體ニ關スルモノ (1)當該國ノ富ノ程度、(2)國ノ大サ、(3)歴史の事情、(4)貨幣ノ購買力、(5)生計程度、(6)他ノ稅特ニ間接稅事情 (B)國內ノ各個人ニ關スルモノ (1)社會的地位、(2)所得ノ種類、(3)結婚者ト否及家族ノ數、(4)重大ナル疾病ノ有無、(5)老幼強弱、(6)住處 (C)高低ニ對スル態度

(二)地方稅ニ於ケル最小活資ノ高サ

第三章 最小活資免稅斟酌ノ方法

結論

緒言

最小活資免稅テフ事ハ學者モ多ク之ヲ承認シ、實際モ亦タ多ク之ヲ採用スル所デアリ、特ニ輓近租稅ノ社會的觀察ガ盛トナリ、生存權尊重ノ思潮ノ漸ク行渡ラントスルニ於テ、益々其基礎ヲ固クシツツアル。日本デモ所得稅法ノ發布以來之ヲ實行シ、最近ノ改正ニテハ其標準ヲ引上ゲ、益々之ニツキ寛大ナル態度ヲ示シテ居ル。我國ノ學者政治家モ一般ニ之ガ正當ヲ疑ハナイ所デアルガ、予ハ豫テ之ニツキ疑ヲ懷ク所デ、從來其引上無用ヲ唱ヘ來ツタガ、今ハ更ニ其廢止ヲ適當ト認ムル所デアル。本論文ニ於テ予ハ予ガ此ニツキ年來研究シ來ツタ所ヲ綜合整理シテ、

右無用論ヲ拔瀝シヤウト思フ。但シ之ト關聯シテ本論ノ外、之ニ附帶セル諸事項ニツキテモ説明ヲ加フルコトスル。

第一段 最小活資免稅ノ本質

第一章 最小活資免稅ノ事實

(一)舊時 最小活資(獨、Existenzminimum, Unterhaltsminimum od. Kompetenzminimum、佛 Minimum d' existence. 英 Minimum of subsistence)免稅トイフ事ガ人ノ注意ヲ惹クニ至ツタノハ新シイガ、實際ニハ餘程古クカラ行ハレ來ツテ居ル。即チ既ニ希臘ニテぞろんノ時代ニ人民ヲ四級ニ分チ、其第四級民ヲてゝんとイツテ百五十量以下ノ固形產物(穀物等)及流動產物(酒油等)ヲ收穫セル者ヲ此ニ屬セシメタガ、之ニ對シあいふをらトイフ臨時稅ヲ免稅シタトイフ事ガアル¹⁾。其後回教國ニテモ貨幣ニ依ル所得二十みすかる以下、穀物一六、八四八、〇〇〇大麥粒以下、家畜、駱駝五、牛三十、羊四十頭以下ノ所得ヲ免稅トシタ所デアリ、英國ニ於テハ更ニ一〇四二乃至一〇六六年項ニびーたり及ぼーる祭日ニ納ムヘキ寺院稅(自由民一人當り一でな)ニツキ、年所得三十でな以下ノ者ヲ免稅トシタトイフ事ガアル²⁾。其他ニモ種々古イ例ハアルケレドモ今述べナイトシテ、兎モ角此ガ近頃初メテ起ツタモノデナイ事ハ確デアル。

1) Böckh, Die Staatshaushaltung der Athener. II (予ノ持テルハ1817. 版) S. 32-6.
2) Sardemann, Das steuerfreie Existenzminimum als Beneficium Competentiae. S. 5.

(二)現在 其現在ハ何ウカトイフト、此ハ今日多クハ特ニ所得稅ニ附帶シテ行ハレテ居ル所デア
ツテ、其各國ニ於ケル事情ハ凡ソ左ノ如キモノデア。茲ニ一目瞭然タラシムル爲メニ其高サノ
順序ニテ排列スル。(單位ハ日本ノ圓)(註一)

(1) 喜望峯殖民地	10,000	(9) 壠國	3,500	(16) 瑞西(十七州平均)	2,900
(2) 北米合衆國	6,000	(10) 獨逸(普魯士でんぶらうん)	3,000	(17) 獨逸(さくせんあるてんぶるぐ)	3,000
(3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22)	3,000	しゆわいひばんぶるぐ	3,000	ろいすゆ／＼けれりにえー	3,000
(4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22)	3,000	ぶれめん	3,000	しやうんぶるぐりッペー	3,000
(5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22)	3,000	さうすなすこれりあ	3,000	和蘭	3,000
(6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22)	3,000	びくこりあ	3,000	獨逸(さくせんあるてんぶるぐ)	3,000
(7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22)	3,000	うえすたーんなすこれりあ	3,000	(19) 伊太利	3,000
(8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22)	3,000	ぶりちっしゆころんびあ	3,000	(20) 獨逸(さくせんこーた、わるでつく	3,000
(9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22)	3,000	佛國	3,000	りつへでこもる、しゆわるつ	3,000
(10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22)	3,000	英國	3,000	ぶるぐぞんだーすはうせん	3,000
(11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22)	3,000	加奈陀(なんたりな州)	3,000	(21) 諸威	3,000
(12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22)	3,000	たすまにあ	3,000	(22) 獨逸(さくせんあるてんぶるぐ)	3,000
(13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22)	3,000	印度	3,000		

(註一) 此表ハ計算ノ便宜上左ノ換算率ニ依ツテ作成シタ。
鹽テ極精密ナモノデハナイ。
磅十圓、弗二圓、ふろりん八十錢、ろーびー六十五錢、く

ろーのー五十錢、馬克五十錢、法(るくせんぶるぐ五十
錢、其他ハ四十錢)りーる四十錢、くろーれ四十錢、へ
せた四十錢、

参考ノ爲メニ原數字ヲ舉ゲルト左ノ通り。

北米合衆國 1,000、弗(結婚者 1,000、弗)

英國 10、磅⁽⁴⁾

佛國 1,000、法(結婚者ハ更ニ1,000、法、系累者即チ七十

歳以上又ハ癡癡ナル尊屬者、二十歳以下又ハ癡癡ナル卑
屬者五人マテナル時ハ一人毎ニ1,000、法、五人以上一人
毎ニ1,500、法ヲ加フ⁽⁵⁾

獨逸(1)ざくせんこーた、わるでく、りつべでともしろと、
しゆわるつぶるぐぞんだーすはうぜん 100馬、
(2)ざくせん、わるでんぶるぐ、 100馬、
(3)ざくせんあるてんぶるぐ、ろいすゆんげれりにえー 100馬、
しやうんぶるぐりつべ 100馬、
(4)へつせん、ざゆるてんぶるぐ、ざくせんわいまいる、 100馬、
(5)あんはるそ、りゅべく、ばいえるん、 100馬、
(6)ざくせんまいにんげん 100馬、
(7)ぶらうんしゆわいひ、ばーでん、ばんぶるぐ、 100馬、
ぶれめん、普州西⁽⁶⁾ 100馬、

奧國 1,000、くろーね⁽⁷⁾

匈國 100、くろーね⁽⁸⁾

伊太利 100、りーら(純資本ヨリ生スルモノハ別)

西班牙 人的所得ニシテ私人所有 1,000、⁽⁹⁾ ンゼた、
官吏俸給 1,000、

白耳義 國稅トシテナシ地方稅ニ存ス。例之いづる市 1,000、法、

和蘭 財產稅ヲ課セラレザル人ノ職業的所得 10、⁽¹⁰⁾ ぶろりん

瑞西 財產稅ヲ課セラルル人ノ職業的所得 10、⁽¹¹⁾ ぶろりん

瑞西 十七州ニ於ケル未婚勞働者所得ニ於ケル平均 10、⁽¹²⁾ 法

瑞典 100、くろーのー

論說 最小活資ノ免稅ヲ論ス(一)

諸威

丁抹

小供又ハ其他ノ系累者(妻ヲ除ナキモノ) 100、くろーのー
一人ノ小供又ハ他ノ系累者アルモノ 100、
二人ノ小供又ハ他ノ系累者アルモノ 100、
三人ノ小供又ハ他ノ系累者アルモノ 100、
四人ノ小供又ハ他ノ系累者アルモノ 100、
五人ノ小供又ハ他ノ系累者アルモノ 100、
六人ノ小供又ハ他ノ系累者アルモノ 100、
七人以上ノ小供又ハ他ノ系累者アルモノ 100、
こへんばーげん、ふれてりくす、へるぐ、100、くろーのー
市場市 100、
田舎區 100、
其他十五歳以下ノ小供一人毎ニ附加免稅ニ二大市100、
くろーのー、市場市金、くろーのー、田舎區金、くろーのー

るくせんぶるぐ 給料恩給 100、法
中尉以下ノ士官兵卒ノ給與、 100、法
勞働者、旅商、僱婢ノ給料 100、法

加奈陀 國稅トシテナシ、地方稅ニアリ。例之をんたりを州

或町又ハ市ノ住居者ニシテ家計主タルトキ 100、弗

他ノ處ノ住居者ニシテ家計主タルトキ 100、

其町又ハ市ノ住居者ナルモ家計主タラザルトキ 100、

喜望隆殖民地 1,000、磅(有限責任會社及其株ノ配當ニ適
用セズ)

印度 100、るーびー(會社利得ニ適用セズ)

にゆーさうすうえーるす 100、磅
にゆーじーらんじ 100、磅(會社及外住地主ニ適用セズ)
くいんすらんじ 100、磅(人的所得ノミ)
さうすなすされりあ 100、磅(100、磅以上ノ所得ニノミ適用)

3) Blakey, The new income tax. (The American economic review. 1914. p. 29.)
4) Williams, The Kings' revenue. p. 161. 5) Instruction du Ministère des
Finances du 5 avril 1916 relative à l'application de l'impôt général sur le
revenu, en Revue de science et de législation financière. Tome XIV. No2. p.
259. 272. 6) 主トシテ Schanz, Existenzminimum und seine Steuerfreiheit,
in Conrad's Hwb. 3. Aufl. III. S. 113-9. ニヨリ Heckel, Lehrbuch. I. S. 378.
參照。ばいえるんハ Finanz Archiv. 29 Jg. S. 341. 7) Szombathy, Die neue
Einkommensteuer. S. 19. 8) 以下ハ凡ヘテ Kennan, Income taxation ニヨル

『100磅以上ノ所得、會社又ハ非住居者ノ所得ニハ適用セズ』
 たすまにあ 100、磅

びくとりあ 300、磅
 うえすたーんをすとりあ 300、磅

第二章 最小活資免稅ノ説明

(一) 定義 最小活資免稅ナルモノノ事實ガ右ノ如ク各國各地區々デアルト、之ヲ包括スルガ如ク定義スルニハ、之ニ廣狹ニ義アリトイフ外ハナイ。(註二) 即チ廣義デハ各人ノ全所得又ハ財産中一定ノ最小額ノ免稅ライフト爲ス外ハナイガ、狹義又ハ嚴格ナル意義デハ各人ノ所得中其人及其家族ノ生活ニ時ノ文化標準ニ從ツテ自然的ニ必要ナル費用ニ充ツヘキモノヲ免稅スルコトライフト解スヘキデアル。(註三) 自然的トイフテモ文化標準ニ從フノデアルカラ、多少屈伸ノ餘地ハアル。往々ニシテ絶對必要トイフ風ニ解セラルガ、サウイフモノヲ定メルコトハ事實出來ナイ。但シ文化標準ニ從ツテモ自然的トイフ以上ハ、地位ニ相當シタル必要トイフモノヲ加味スル餘地ハナイ。

(註二) 例之しえふれーモ廣狹ニ義ニ分ツテ之ヲ定義スル。彼ハ廣義デ最小活資免稅トイヘバ全所得又ハ財産ノ一定最小額ノ免稅トイフコトヲ意味シ、狹義デハ斯ノ如キ免稅ニシテ單ニ生活困難ニ接スル所ノ租稅力ノ考慮ヲ考慮スルモノノミナ意味ストイフテ居ル。⁹⁾

(註三) 狹義ノ定義ニツイテハ學者ノ態度凡ソ二様ニ出ヅル(1)一ハ物理自然的又ハ絶對的ニ必要ナル最小生活資料ノ免稅トスルモノデ、他ハ(2)文化自然的ニ必要ナル最小生活資料ノ免稅ト解スルモノデアル。(一)第一ノ例ヲ舉グルトばすてーぶるノ如キハ原始的及最自然的ナル意義ハ之ヲ絶對ノ生存必要ニ限ルモノデアルトイフテ居ル。¹⁰⁾ ばるぐさハ所得ノ一部ハ經濟人及

9) Schäffle, Die Steuern, Besonderer Teil. S. 112-3.

10) Bastable, Public finance. 3 ed.p. 318.

其家族ノ物理的生活維持、隨テ健康及勞働能力ノ維持ニ必要ナル。純所得ノ此部分ヲ最小活資トイフト爲ス。¹¹⁾ 此限界(人的經濟力特ニ健康ト勞働力トノ維持ニ缺クヘカラザル生活需要ノ限界)ニ達スル所ノ所得ヲ最小活資トイフヲ例トストイヒ、¹²⁾ ふいすちんぐカ唯ダ最必要ナル生活維持ニ足ルダケノ所得ガ最小活資ナルトイフノモ、¹³⁾ ぶあいふあーガ最小活資トハ或家族ノ最必要ナル支持ニ缺クヘカラザル最小額也トイフノモ執レモ絕對必要ノ意デアル。しあんとツガ最小活資トハ或個人又ハ或家族ノ生活維持ニ必要ナル所得額ヲイフト爲シ、¹⁴⁾ 更ニ地位ニ相當シタル生活需要ガ之ヲ決定シナイデ、絕對ニ必要ナル生活需要ガ之ヲ決定スルトイフノモ同テアル。¹⁵⁾

(二)第二ノ例ヲ舉グルト、しゆみつミノ如キデ、彼ハ時ノ文化標準ニ從ツテ人間ラシキ生存ヲ導クコトニ必要ナル生活維持方便ノ額ヲ最小活資トスル。¹⁶⁾ ざるでまんガ最小活資免稅トハ一定ノ比較的小ナル收益所得又ハ財産額ヲ、然ラザレバ一般的小ナル課稅ヨリ免除スルコトデ、其收納者又ハ所有者ノ生活ヲ損ハナイ爲メニ法律ノ許ス所ノモノデアリ、此免稅サレタル財ノ額ハ所定稅期內ニ於ケル實際ノ最小活資ニ唯理想ノ場合ニノミ一致スルモノデアアル。¹⁷⁾ トイフノモ亦絕對必要ヲ意味シナイ趣意デアラウ。又こーんガ最小活資ヲ以テ物理的ノ大サヲテ道義的ノ大サ也トイフノモ此見解ニヨルノデアアル。¹⁸⁾ 尤モ此道義的ノ大サトイフノチ廣ク解スルト、人ノ社會上ノ地位ヲモ斟酌シナケレバナラナクナル。ガ其ハ困マルカラ予ハ此詞ヲ用井ナカツタ。又しゆみつミノ文化標準ニ從ヒ人間ラシキ生存トイフ詞ハ或方面ヨリ非難ヲ招イテ居ル。例之はすてーぶるハ曰ク當時ノ標準ニ從テ人間ラシキ生活ノ行爲ニ要セラルル生活維持方便ノ額トイフ廣キ詞ノ使用ハ此免稅ヲシテ物理的ノ必要ノ限界ヲ超エシメ、課稅セラルヘキ額ヨリ人ノ所得ヲ得ンガ爲メニ必要ナル凡ヘテノ費用ヲ除クコトナルデアアラウ。然シ此ノ如キハ實行スヘカラザルコトトシテ廢棄セラルヘキデアアルト。如何ニモしゆみつミノ夫ノ詞ガ物理的必要ヲ超エシムルコトハ疑ナイガ、其ハ寧ロ當然ノ事デアリ、而モばすてーぶるノ憂フル如ク所得ヲ得ル爲メ必要ナル凡ヘテノ費用、隨テ地位の必要費マデモ含ムコトニハ必ズシモ解セラレナイ。兎ニ角地位の必要ガケハ除カナケレバナラヌノデ、予ハ自然的トイフ詞デ之ヲ行フコトヲ得タト考フル。併シ又自然的の丈ケデハ絕對必要ト解セラルル恐ガアルカラ、文化標準ニ從フテトシタ。ソシテ人間ラシキトイフ如キ曖昧ニシテ誤解ノ生ジ得ル詞ヲ避ケタ。地位の必要費ヲ入レテナラヌコトニ付テハ第三段

11) Borgh, Finanzwissenschaft. S. 92. 12) Vocke, Die Abgaben, Auflagen und die Steuer. S. 460. 13) Fuisting, Grundzüge der Steuerlehre. S. 85. 14) Pfeiffer, Die Staatseinnahmen. II. S. 41. 15) Schanz, a. a. O. S. 17 35. 16) Schmidt, Die Steuerfreiheit des Existenzminimums. S. 4-5. 17) Sardemann, a. a. O. S. 10. 18) Cohn, System der Finanzwissenschaft. S. 275. 19) Bastable, l. c. p. 318-9.

ニ述フル。

(二)性質 (1) 最小活資免稅ガ課稅一般原則ノ例外^(註四) ノ一タルコトハ爭ハレナイ。(2) 之ガ論據ハ

人ニヨリ多少ノ見解ヲ異ニスルガ、要スルニ各人ニ最小活資ヲ不可侵ノモノトシテ保證シヤウト
イフノデアルカラ、此ハ夫ノ Beneficium Competentiae (即チ債權者モ其債權ノ満足ニ充ルカ爲メ

ニ債務者ノ全財産ヲ取去ルヲ得ナイ。一定ノ場合ニハ債務者ニ於テ其生活維持ニ絶對ニ必要ナル
財産ヲ限り留保スルヲ得ルノ權利ガアル。此恩典ヲ指ス) ト同趣意ニ出ツルモノト見ルコトガ

出來、^(註五) 又此ト相待ツテ目的ヲ達スヘキモノデアル。^(註六) 隨テ必ズシモ社會的時代ノ特徵デハ
ナク平民的時代ニモ亦發達スヘキモノデアル。^(註七) (3) 又此ハ累進稅率トモ密接ノ關係ニ在ル。一

方ヨリ見レバ此最小活資免稅ニシテ行ハルルニ於テハ、假令本稅ガ比例デアツテモ尙且ツ被稅者
ト免稅者トノ間ニハ簡單ナル累進ガ行ハレテ居ルトイフコトガ出來、^(註八) 他方ヨリ見レバ此制度

ハ累進ノ精神ニ基キ之ニ附帶シテ行ハルルモノトイフコトガ出來ル。^(註九)

(註四)²⁰⁾ 之ニツキざるでまんガ此ハ租稅義務一般原則ヲ破ルノデハナク、單ニ租稅給付一般ノ除外ニ過ギナイトイフガ其ハ強
辯デ、之アルガ故ニ夫ノ租稅原則ノ例外テナイトハイフヲ得ヌ。租稅給付一般ノ除外ハ即チ夫ノ原則ヲ破ツテ居ルノニ外ナ
ラヌ。

(註五) 最小活資免稅トロコトノ似ヨツタモノナルコトヲ初メテ説イタノハろつてつくデ、²²⁾ 兩者ニ共通ノ目的ハ最小活資
保證ノ原則デアル。²³⁾

20) Wagner, Finanzwissenschaft. 2 Aufl. II. S. 402.

21) Sardemann, a. a. O. S. 43.

22) Derselbe a. a. O. S. 14.

(註六) しえふれーが最小活資免稅ハ決シテ其根本觀念ノ完全ナル解決デナイトイツタ其根本觀念ハ最小活資保證トイフコトヲ指スノデハナイガ移シテ之ニツイテモ同事ナイヒ得ル。

(註七) 最小活資ノ制度ハ數百年來ノ「C」ノ必然的發展ノ結果トシテ生ジタモノデアル。故ニわぐなノ如キハ最小活資ノ必要ガ新時代ノ學說ニヨリ唱ヘ出サレタ所カラ、此ガ恰モ社會ノ時代ノ時代精神トシテ生ジタ如クニイヒ、階級時代ニ於ケルト均シク平民ノ時代ニハ最小活資不免稅ガ當然トイフケレトモ、右ノ事實カラシテ此免稅ガ平民ノ時代ノ財産及營利制度ノ原則ト抵觸シナイモノト認メナケレバナラヌ。ざるでまんハ曰ク、法律哲學ノ觀察者ニハ、最小活資免稅ハ恰モ平民ノ時代ノ財産法上ノ交通ノ原則ト調和シ、加之之ガ必然ノ結果デアルト²³⁾

(註八) うんぶえんぼつハ曰ク最小活資ノ觀念及適用カラ全ク當然ニ許スベキ租稅異進ガ生ズト²⁴⁾

(註九) しゃんつハ此制度ハ所得ノ大サニ依ル累進又ハ差等課稅ニ基クトイフ。²⁵⁾

第二段 最小活資免稅ノ當否

第一章 最小活資免稅贊成說

最小活資免稅ガ事實トシテハ希臘時代ニモ溯ルコトヲ得ルホド古キモノナルコトハ上説ノ如クデアルガ、學說トシテハぞんねんふえるす³⁰⁾ べんたむ等³¹⁾ニヨリ唱ヘ出サレタ所デアリ、其後時代精神ハ益々社會的ニ傾イテ、今ハ大抵ノ人ガ之ヲ當然ト考フルニ至ツタ。其處デ今日迄ノ處之ニツキ爲サレタ辯護論ニシテ予ノ知見ニ觸ルルモノヲ綜合分析シテ見ルト左ノ通りデアル。へつけるノ如キハ之ヲ以テ原則上ノ要求デナイトイフケレドモ、實際ニハ下記ノ如ク原則的ノ要求トシテ

23) Derselbe, a. a. O. S. 35.
24) Schäffle, a. a. O. S. 113.
25) Sardemann, a. a. O. S. 42.
26) Wagner, a. a. O. S. 403.
27) Sardemann, a. a. O. S. 3.
28) Umpfenbach, Finanzwissenschaft. S. 172.
29) Schanz, a. a. O. S. 1137.
30) Umpfenbach, a. a. O. S. 141.

爲サレタルガ少クナイ。

(一) 根本的ノ辯護論 先ツ租稅事項ニツキテ第一ニ着眼スヘキ

(i) 租稅原則特ニ給付能力ノ原則 ヨリシテ最小活資以下ノ大サノ所得ニハ給付能力ガナイ。故

ニ之ヲ免稅スヘシトノ論ガアル。(註一〇) 併シ所謂最小活資以下ノ所得ヲモツ者ガ全然給付能力ナキ

モノナル事ニハ爭ノ餘地ガアル。所詮最小活資ハ前段ニモイフ如ク人ノ生活ニ絶對必要ナルモノ

トイフ風ニ定メラルルノデハナク、當時ノ文化標準ニヨリ生活ノ爲メ自然的ニ必要也ト認メラル

ル所ニ定メラルルカラ、多少屈伸力アルモノデアル。所謂最小活資以下ノ所得者ニテモ、極小額

ノ稅ナラバ必スシモ納付ノ出來ヌトイフコトハナイ。現ニ國稅ニテハ最小活資以下ノ所得者トシ

テ免稅シテ居ル者ニモ、地方稅ヲ特別所得稅トシテ又ハ戶數割ノ如キモノトシテ直接ニ納稅セシ

メテ居ル。之ニヨツテモ彼等ニ給付能力ナキニ非ルコトガ知ラルル。(註一一)

(註一〇) ぼるぐさハ曰ク、最小活資ハ本來租稅ノ給付能力ナ有ツコトハ出來ナイト云へるモ亦曰ク、漸ク必要ナル生活

費ヲ充タスダケノ所得ハ給付能力ヲ表ハサナイトはすてハ曰ク、能力說ノ關スルダケテハ單ニ生活方便ノミチ有ツ人

ハ貢獻スヘキ小ナル能力ナ有チ又ハ能力ナ有ダザルコトハ明デアルト。ろつしあーガ多ク人ハ義務者ノ純所得デハナクシ

テ、其自由所得ヲ稅源ト考察スル。通例最小活資ヲ免稅スルノ要求ハ之ニ關聯スルトイフノモ、しえふれーガ固有ノ最小活

資ノ根本觀念ハ生活ニ單ニ必要ナル所得額ヲ課稅不能トシテ免稅スルコトデアルトイフノモ矢張り給付能力カラ見たデア

ル。にうちノ公正原則ニ依ツテ云々モ同義デアル。

31) Cohn, a. a. O. S. 273.
 32) Heckel, a. a. O. S. 377.
 33) Borgh, a. a. O. S. 92.
 34) Conrad, Grundriss. III. Finanzwissenschaft. 2 Aufl. S. 12.
 35) Bastable, l. c. p. 319.
 36) Roscher, System der Finanzwissenschaft. 5 Aufl. I. S. 185.
 37) Schäffle, a. a. O. S. 113.
 38) Nitti, Principes de science des finances. p. 380.

(註一二) へけるハ曰ク、最小ノ所得ニテモ給付能力ヲ示スカラ、最小活資ヲ免稅スルノニ正當ノ理由ハナイト。³⁹⁾

(ろ) 國家ノ目的又ハ職分ヨリ先ツ

(A) 國家目的 卽チ總ヘテノ國家制度ニ於テ最高ノ標準タルヘキ國家共同ノ生存發達ノ爲メニ必要トイフコトヨリシテ最小活資ヲ免稅シテ各人ノ生存ヲ保證シ安全ト爲スヘキモノデアルトノ論モアル。(註一三) 成程論者ノイフ如ク最小活資ヲ免稅スル方各人ノ生存ヲ安全ニシ以テ彼等ヲシテ國家ノ生存發達ニ貢獻セシメ、國家ノ生存發達ヲ遂グル所以トモイハルルガ、併シ極貧者ナラザル者ニ極輕イ若干ノ租稅ヲ課シタカラトイフテ、其所得ガ所謂最小活資以下デアツテモ、最小活資ニ多少ノ屈伸力アル以上ハ、之ガ爲メニ彼等ノ生存ヲ危フスル程ノ事ハナク、却ツテ彼等ヲ刺戟シテ努力シ且ツ節制セシメ、更ニハ國家ニ對スル國民的自覺心ヲモ固メサセテ、ムシロ大ニ國家ノ生存發達ニ貢獻セシムルコトトモナリ得ル。又其租稅收額ガ割合ニ少イカモ知ラスガ、多少ナリトモ之ヲ生ジテ財政上國家ノ生存發達ニ必要ナル經費ニ應ゼシムルコトモ出來ル。デ此論據デハ未ダ以テ克ク最小活資免稅ヲ主張スルニハ足ラナイ。

(註一二) しゃんつハ曰ク、國家ハ其ニ從屬スル者ニ對シテ義務ヲ負フテ居ル。國家ハ其成員ノ存在ヲ危フスルカ如キ永續的制度ヲ立テテハナラス。然ラザレバ共同ガ自滅スルコトトナル。其ヨリシテ租稅ヲ要求スヘキ規則正シキ權利ハ、各人ノ所得ガ其生存、健康及勞働力ノ維持ニ必要ナル需要ヲ超ユル所ニ初マルトイフコトガ生ズルトあだむすハ曰ク、公ノ富ノ最確ナル源ハ人民ノ大衆ニ於ケル活氣アル希望ト健全ナル期待デアアル。低キ所得ト小ナル給料トノ免稅ガ此希望ヲ生ズルノ條

39) Heckel, a. a. O. S. 377.

40) Schanz, a. a. O. S. 1135.

件ニ導クダケデハ、斯カル免税ハ國富ノ増進ニ向ハシムルモノデアアルト、⁴¹⁾ うんぶんばつばハ曰フ、此最小活資ヲ顧慮シナイトイフコトニヨツテ、國家ノ生存能力及人文ノ發達ガ停止スルコトナルト、⁴²⁾

(B) 國家職分 上、國家ハ箇人ニ對シ善行ヲ爲サナケレバナラヌ。彼が箇人ノ生存ヲ危フスルヤウデハ、彼ハ善行ヲ爲シタリトイフヲ得ナイコトナルトイフノ論ガアル。⁴³⁾ 併シ國家ハ國家全體ノ利益ノ爲メニハ時ニ箇人ノ生存ヲ危フスルコトノアルモノデアアルガ、此場合ニモ大ナル善行ノ爲メニハ小ナル不善ヲ爲スモ已ムヲ得ズト解セラルル所デアアル。況ヤ夫ノ場合ニ於テ所謂最小活資以下ノ所得ヲ課税シテモ必ズシモ箇人ノ生存ヲ危フスルコトナラザル以上、而シテ國家全體ノ爲メ有益ナル結果ノ隨テ生スルコト前項ニ説ク如クデアアル以上ハ、單ニ此課税ガ不善行也トイフノミニテ之ヲ排斥シ去ル譯ニハ行カヌ。

(註一三) こんらいジハ曰ク、人間ハ文化ノ賜物ヲ享クルヲ得ルノ前ニ最必要ナル生活需要ヲ充タスコトヲ得ナケレバナラヌ。國家ガ租税ニヨツテ人間ヲ饑餓ニ迫ラシムルニ於テハ、國家ハ一ノ善行 (Wohlat) デナクナルト、⁴³⁾

は社會問題ヨリ先ツ近時益々重キヲ成ス所ノ

(A) 社會政策上弱者保護 ノ精神カラシテ給付能力乏シキ最小活資以下ノ小所得者ヲ免税ス

ヘシトイフ論ガアル。⁴⁴⁾ 併シ社會政策カライフナラバ施設スヘキモノハ之ニ限ツタ譯デナク、他ニ爲スヘキモノヲ爲セハ此政策上ノ目的ハ相當ニ達セラルル譯デアリ、而シテ租税ノ方デハ別ニ最小活資ヲ免税スルニ及バヌトイフ所以ノモノノ存スルコト前説ノ如クデアアルニ於テハ、此最小

41) Adams, The science of finance. p. 320.

42) Umpfenbach, a. a. O. S. 141.

43) Conrad, a. a. O. S. 12.

活資免稅ヲ爲スニ及バナイ。此免稅ヲ止メタカラトテ社會政策ガ行ハレナイトハ限ラス。又此處ニ單ニ極輕イ租稅ヲ課スルナラバ、其ガ恰モ社會政策的ノ實行也トモイハルル。或ハ

(註一四) へけるハ曰ク、最小活資免稅ノ行ハルルハ第一ニハ社會政策的態度ノ方向デアル。此最小活資免稅ハ下級者及下級所得ノ負擔ヲ一層輕易トスル方便デアルト⁴⁴⁾わぐな⁴⁵⁾ハ曰ク、此ニ(社會政策上)小ナル經濟上ノ給付能力ヲ顯慮シテ此等ノ人ヲ宥恕スル爲メニ、小所得ハ人稅ヲ免除スルコトトスヘク、又出來ル場合ニハ他ノ稅特ニ收益稅ヲ其上ニモ免除スルコトトスヘキモノデアルト⁴⁶⁾しえふれ⁴⁶⁾ハ曰ク最弱キ力ヲ宥恕スルコトガ廣義ニ於ケル最小活資免稅ノ根據ノ一デアルト、

(B) 生存權 ノ立場カラ即チ社會又ハ國家ノ内ニアル箇人ノ生存權ヲ國家ト雖モ不可侵トスヘキ立場ヨリ論スルガアル。(註一五) 如何ニモ各人ノ生存權ハ大切デアル。本來國家ハ箇人アツテノ國家デ、箇人ハ國家ノ爲メノ箇人デハナイ。然乍ラ既ニ一旦國家ガ成立シテ其箇人ノ爲メニ而モ其現在未來ヲ通ズル多數ノ箇人ノ爲メニ存在スルコトナレル以上ハ、箇人ハ更ニ其國家ノ生存發達ノ爲メニハ自己ノ生存ノ全部又ハ一部ヲ犠牲ニ供スルコトナラナケレバナラス。箇人ハ最早國家ノ内ノ又ハ國家ノ下ノ箇人デ、國家ノ爲メノ箇人トモナル。國家ハ箇人ニ對シテ其生存ノ一部又ハ全部ヲ犠牲ニ供スルコトヲ命ズルヲ得ルコトナリ、夫ノ大切ナル箇人ノ生存權モ亦タ國家ノ爲メニ侵サルコトトナルノハ避クルコトヲ得ナイ。所謂最小活資ヲモ課稅シテ國家ノ重大ナル目的ヲ達スルコトモ時ニ己ムヲ得ザル所デアル。況ヤ夫ノ最小活資ナルモノガ屈伸力ヲ有ツ以上ハ、最小活資ニ課稅スルコトガ必ズシモ箇人ノ生存ヲ損ハズ、彼ガ生存權ヲ侵ストイフ程ノ

44) Heckel, a. a. O. S. 377.

45) Wagner, a. a. O. S. 405.

46) Schäffle, a. a. O. S. 113.

事デモナイトイフニ於テハ、尙更ニ此論據ヲ以テ最小活資免稅ヲ主張スルコトモ出來ナイ。

(註一五) 此點ニ付テハ夙ニふなつて其説イテ居ル。曰ク、人間ハ國家ノ中ニ生存シ又國家ノ爲メニ生存スル。併シ其許テハナク、人間ハ本來自目的ノモノデ、皆ニ人間ガ國家ノ爲メニ存スルノミナラズ、國家モ亦人間ノ爲メニ存スル。又人間ハ國家ニヨツテ生存スルガ、其許リテハナク、先ヅ自己ニヨツテ生存スル。人間ガ一般ニ國家ノ前ニアル。國家ガ人間ヲ其生存上侵害スルトキハ、國家ハ其任務及目的ト抵觸スル。國家ノ第一任務ハ人間ノ任務ト一致スル。其ハ人間ノ生存ヲ危フセザルコト、人間ノ生活ヲ困難ニセザルコトニ在ル。人間ハ自分自身ノ爲メニ盡スヘキ任務ヲ有スルノミナラズ、國家ニ對シテ其ノ存在ニ於テ並ニ之ヲ正常ノ標準ニ維持スル可能ニ於テ、即チ其健康ト勞働力トニ於テ損害セラレザルノ權利ヲ有ストあんこにも亦ふなつてノ詞ヲ引イテ同様ノコトヲ説イテ居ル⁴⁷⁾、ふあいふあいモ亦之ニツキテ説イテ曰ク、各人ハ此世ニ生ルルヤ、生存スルノ權利ヲ有ス。全體(國家)ハ彼ニ其生存ノ方便ノ取ラレザルコトニツキ心配スルノ義務アリ云々⁴⁸⁾、更ニがうちえーハ曰フ、生存ノ需要ガ凡ヘテノ常人ニ、最小財源(其ナクテハ人が死滅ニ宣告サルルコトトナルヘキ)、ノ自由處理ヲ必要トシナイトイフコトヲ爭ハヌ者ハナイ。斯クテ此最小額ガ決定サレタトシテ、國庫ハ人類ノ最貴キ權利タル生存權(Le droit à la vie)ヲ侵スコトナクテハ、其最小活資ヲ構成スル如何ナル元素ヲモ取ルコトハ出來ナイト⁴⁹⁾。

(註一六) 最小活資ノ性質 ヨリ、此ガ畢竟生産費ニ外ナラヌカラシテ、生産費ト同様免稅トスヘシトノ説ガアル。(註一五) 併シ此ガ生産費也トイフコトハ全ク比喩デアル。固有ノ生産費トハ違ツテ、實ハ總收益ヨリ生産費ヲ引去ツテ殘ツタモノヲ各關係者ニ分配シタ結果ニ屬スルモノニ外ナラヌカラ固有ノ生産費ノ如ク絶對的ノモノデハナク、屈伸餘地モアリ、隨テ是非トモ免稅シナケレバナラヌトイフコトハナイ。

(註一六) がうちえーハ曰ク、人間トイフ機械ハ生産及維持ノ費用ヲ有ツ。——此人間の機械ガ普通ノ機械ヨリモ小ナル注意

47) Voche. a. a. O. S. 459.

48) Antoni, Die Steuersubjekte im Zusammenhalte mit der Durchführung der Allgemeinheit der Besteuerung nach den im Deutschland geltenden Staatssteuergesetzen, in Finanz Archiv. 5 Jg. 930-1.

49) Pfeiffer, a. a. O. S. 43.

50) Gauthier, La réforme fiscale par l'impôt sur le revenu. p. 57.

ニテ動かサレ、凡ヘテノ生産者ノ所得カラ其維持ノ爲メニ是非トモ必要ナルモノヲ控除シナイトイフノハ奇怪デアルト。⁵¹⁾或ハ匿名引退政治家ハ曰ク、生存ノ必要費ハ所得ノ生産費ニ屬スル。隨テ課税スヘキ純所得ガ見出サルル前ニ、總收益ノ申カラ引去ルヘキモノデアルト、⁵²⁾

(ほ) 財産法上ノ内部ノ統一 ノ爲メニ即チ債務者ガ債權者ニ對シテ *Beneficium competentiae* ヲ有スル以上ハ、此ト調和ヲ取ルガ爲メニ今日ノ文明國ニテハ最小活資ノ免税ヲ認メナケレバナラヌトイフ説ガアル。⁵³⁾ 併シナガラ此債務者ノ權利ヲ認ムルヤ否ヤガ先ツ一ノ問題デアツテ、我國ニテハ之ヲ認メナイ所デアリ、^{註一七}之ヲ認メザル所デハ夫ノ論ハ成立タヌ。之ヲ認ムル所ニ在テモ若モ租税ノ納付トイフコトガ重大ナル意義ヲ有ツナラバ、假令私法關係ニ於テ夫ノ權利又ハ恩典ガアツテモ、公法關係タル租税ニ於テ此ト類似ナル恩典ヲ與エナイトシテモ差支ナイ。強イテ形式上ニ調和サスルノ必要ハナイ。

(註一七) 學友雄本博士ノ説ニ曰ク、我現行法ニテハ「*○*ヲ認メズ、尤モ「差押フルコトヲ得サル財産」ニツキテノ民事訴訟法第五七〇條一號乃至七號、六一八條等ハ規定ノ目的ニテハ相近キモノ也、ト

(二) 技術上ノ辯護論

(い) 租税立法又ハ租税體系ノ構成上ヨリ先ツ

(A) 消費税トノ關係上 ヨリ即チ國家ノ租税體系ニ於テハ今日ハ消費税ヲ缺クコトヲ得ナイガ此税ガ下層社會ニ割合ニ重キ負擔ヲ課スルカラシテ、之ガ埋合セトシテモ所得税ノ如キニテ最小

51) Gauthier, l. c. p. 60.

52) Staatsmann a. D., Finanzwissenschaft. S. 189.

53) Sardemann, a. a. O. S. 4.

活資ヲ定メテ之ニ免稅ヲ行ノノガ至當トイフ說ガアル。(註二八) 此見解ハ敢テ原則的ニ最小活資ノ免稅ヲ要求スルノデハナク、ムシロ下層社會即チ最小活資以下ノ所得ニモ課稅スルコトヲ承認スルモノデアル。併シ既ニ最小活資以下ノ所得ニモ課稅ヲ承認スルナラバ、此所得稅ニ於ケル最小活資免稅ヲ主張スルヨリハ、消費稅特ニ生活必需品ニ於ケル其ノ減廢ヲ主張シ、所得稅ニテハムシロ最小活資以下ノ所得ニモ輕率稅ヲ行フコトヲ勸奨スル方が、小民ノ負擔ヲ眞ニ輕カラシムル所以デ、論者ノ小民負擔輕易ノ趣旨ハ之ニヨツテ一層良ク達セラルルコトヲ得ル。就レニセヨ此說ハ一ノ便宜論デ、根本的ニ最小活資免稅ヲ辯護スル力ハナイ。

(註二八) へつけるハ曰ク、最小活資免稅ノ第二ノ理由ハ營利及使用稅ヨリノ租稅體系ノ構成ニアル。此使用稅ガ今日ハ近世文明國ノ財政ニ於ケル充足方便ノ主タル部分ヲ成シ、之ガ爲メニハ大收額ヲ擧ゲル所ノ使用及消費品ヲ租稅物體トシテ選ミ、隨テ大量消費及一般の消費品、事情ニヨリテハ重要ナル生活方便ヲ課稅スルコトガ必要トナル。併シ此課稅ニヨツテ下層社會ガ上流社會ヨリモ一層重ク課稅セラルルコトトナリ、小所得ガ中大所得ヨリモ相對的ニ一層重ク負擔セシメラルルコトナル。隨テ此ニハ多少「下ノ方ヘノ累進課稅」ガ少クトモ結果ニ於テハ存スルコトナル云云トわぐな⁵⁴⁾ハ曰ク、下級者ノ必要ナル消費物(鹽)及下級者ニ廣ク行ハルル享樂品(酒類、珈琲、煙草等)ガ課稅セラレ、此等ノ租稅及關稅ノ轉嫁ガ實際ニ於テ多少ノ確實ヲ以テ假定サルヘキ租稅體系デハ、下層階級ニ人稅ヲ免除スルコトガ多クハ公正ナルコトヲ得ル。夫ノ單ナル比例課稅ノ關係カライフテモ然ウデアルトしえふれ⁵⁵⁾ハ曰ク、或大ナル消費稅例之酒稅鹽稅砂糖稅、或關稅ガ不釣合ニ弱キ租稅力ヲ壓迫スル所デハ、到ル處負擔ノ平等ガ最小活資ノ免稅ニヨツテ實際達セラルル所ノ平準ヲ要求スルト、へるふ⁵⁶⁾ハ曰ク、下級者ハ或消費稅ニヨリテ大ニ反對暴進的ニ負擔セシメラルル。此消費稅ノ影響ハ所得ノ百分率ニテ表ハセバ、上

54) Heckel, a. a. O. S. 377.

55) Wagner, a. a. O. S. 404.

56) Schäffle, a. a. O. S. 113.

ル所ノ所得ト共ニ大ニ減退シ、大所得ニテハ殆ント零ニ下リ得ル。故ニ所得税ニ於ケル累進ト最小活資免税トハ比例課税ノ實行ノ方便ニ過ギナイト、しやんつハ曰ク、間接税ハ富者ヨリモ貧者ニ割合ニ重ク課税サルルコトトナル。のいまんノ調ニ依ルト、鹽、砂糖、茶等の帝國税ガ八百馬克以下ノ所得ニハ四、五一%、一萬馬克以上ノ所得ニハ一、二%ニ當ル。最小活資免税ハ此不平等ナル負擔ヲ出來ルダケ賠償スルノ用ヲ爲スト、るゐあばーりゆーハ曰ク、一般所得税ノ眞ノ存在理由ガ上層社會ヨリモ勞働者及小財産階級ニ對シテ一層重クナル所ノ間接税ノ不平等ナル負擔ヲ賠償スルコトニアルガ故ニ、此免税ガ原則上正當テアルト、⁵⁹⁾につちハ曰ク、賠償ノ道理ヨリ小納税者ガ事實間接税ニテ最多ク課税セラルルノ故ニ、出來ル場合ニハ此ガ免税セラルルコトガ論理ニ合ヒ又正當テアルト、⁶⁰⁾いーぶぎゆーも亦英國ノ事ヲ叙シ、英國ニテハ此免税ガ、間接税ノ賠償トシテ考ヘラレ、之ニヨリテ或種ノ平等ヲ立テントスルモノテアルト説明シテ居ル。⁶¹⁾

(B) 収益税等トノ關係上 ヨリ即チ収益税ナドデハ最小活資免税ヲ行フコトガ困難デ隨テ之ガ行ハレズ、隨テ又小収益者ガ大収益者ニ比シ割合ニ重キ負擔ヲ被ルコトトナル。デ所得税ノ如キニテ最小活資免税ヲ行ツテ之ガ埋合セラシヤウトイフガアル。⁵⁸⁾ 此主張モ亦原則的ノ主張デナイコトハ前ト同デアル。又此収益税ノ方ハ大體前ノ消費税ホドニ最小活資以下ノ小所得者ニ重キ負擔ヲ課スルモノデモナイカラ、所謂過重負擔ノ埋合セトイフ點カラシテハ一層證據ガ薄弱デアル。此ハ唯ダ前ノ消費税ニ關スル議論ノ附隨的ノ理由トナルニ止マル。

(註一九) へっけるハ曰ク、収益及物税ノ特ニ小經營小所有ニ對スル缺點及重負擔(此ハ避クヘカラザルモノテアルガ)ヲ相當ナル免税ニヨリ緩和スルコトガ出來ルト。⁶²⁾

(ろ) 租税行政即チ租税ノ賦課徵收上ノ便宜ヨリ先ツ

57) Helfft, Beiträge zur Frage der technischen Ausgestaltung der deutschen Einkommenbesteuerung. S. 35.
 58) Schanz, a. a. O. S. 1135.
 59) Leroy-Beaulieu, Traité de la science des finances. 5 ed. I. p. 447.
 60) Nitti, l. c. p. 380.
 61) Yves Guyot, L'impôt sur le revenu. p. 236.
 62) Heckel, a. a. O. S. 377.

(A) 租税行政上ノ繁雜多費 卽チ最小活資以下ノ小所得ノ徵税ハ頗ル繁雜デ費用モ多クカカリ、其割合ニ收入ガ少ク、間々收支償ハザルコトトナル。他方小民ニ重キ負擔ヲ加エツツ而モ斯カル財政上不良ノ結果ヲ擧グルモノヲ維持スルノハ愚策デアルトイフノ論ガアル。(註二〇) 如何ニモ此ニ於ケル費用ト收入トノ關係ガ大所得ニ於ケルヨリモ不利ナルコトハ事實デアアル。併シ全ク收支償ハタトイフニ至テハ過言デアアル。現ニ地方税ナドニテハ最小活資トシテ國家ノ定ムル以下ノ所得ニモ課税ヲ爲シテ相當ノ成果ヲ擧ゲテ居ル所カラ見テモ、全ク無純收入ニ終ルナドイフコトハアルマジク、假令之ニヨリ小民ニ重キ負擔ヲ感ジサストモ、恰モ是アルノ故ニ彼等ニ國民的自覺心ヲ起サシムルノ利モアルカラ、強テ之ヲ以テ彼等ヲ免税スルコトトスルニハ及バナイ。

(註二〇) (つけるハ曰ク、最小活資免税ハ行政技術上ノ簡單カラ獎メラルル。困難、面倒且ツ多費ナル大數ノ小納税者ノ賦課及多數ナル小額ツツノ税ノ徵收力避クヘキモノデアアルカラト、しやんつモ亦曰ク、小所得デハ徵收費ガ大收額ト支出トノ間ニ大ナル不均衡ガ生ズル。又小所得デハ徵收ガ殘酷チ件フト、⁶³⁾ ふいすちんぐハ曰ク、實際所得税ハ常ニ下級人民ノ過重負擔ニ導クモノデ、之ニ税率ヲ低ク定メテモ、正當ナル水準ハ得ラレナイデアラリ。何トナレハ之ガ爲メニハ税率ガ非常ニ低クナツテ下級ノ租税收額カ賦課徵收費ニモ足ラザルコトトナルカラデアアル。凡ヘテ此不完全ヲ救済スルノニハ此最小活資免税が必要トナルト、ばすてーぶるハ曰ク、貧民階級ヨリ直接税ニテ貨幣ヲ取立ル費用ト面倒トガ小所得ヲ直接税ヨリ免除スル方法ヲ支持スト、⁶⁴⁾ しえふれーも最小活資免税ノ第二ノ根據ハ最小租税力ノ直接課税ガ租税技術上ノ困難及繁雜ニ對立ストイフコトノ租税經濟上ノ考慮デアルト曰フ。⁶⁷⁾ につちガ實際ノ便宜ヨリ説クノモ結局之ト同様デアアル。⁶⁸⁾

(B) 租税行政ト救貧行政トノ關係 カラ卽チ夫ノ最小活資ヲモ課税スルノ結果ハ、一旦租税行

63) Heckel, a. a. O. S. 377.

64) Schanz, a. a. O. S. 1135.

65) Fuisting, a. a. O. S. 273.

66) Bastable, l. c. p. 320.

67) Schäffle, a. a. O. S. 113.

68) Nitti, l. c. p. 380.

政ニテ徵收シタルモノヲ救貧行政ニテ吐出サナケレバナラヌコトナリ得ル。最小活資ヲ課税スレバ被税者ハ結局生活難トモナツテ國家又ハ社會ノ救助ヲ仰カナケレハナラナクナルカラトイフ論ガアル。(註二)ガ所謂最小活資以下ノモノニモ課スルカラトイフテ、救貧ヲ受クルガ如キ極貧者ニハ勿論課税セラルルノデハナイ。又課税サルルトシテモ極輕率ノコトデアルカラ、普通ノ貧民ハ生活方法ヲ加減スルコトニヨリ擔ヒ得ル。必スシモ救貧トナル譯デハナイ。假令時ニ之ガアツテモ、其ハ極メテ小例外デ、之アルガ故ニ他ニ重大ノ意義アル課税ヲ廢止スルニハ及バナイ。

(註二) ぶあいふあーハ曰ク、(凡ヘテノ國民ガ納税スヘシトイフコト)ハ之ヲ極端マデ實行スルコトナ得ヌ。何トナレバ何人モ國家ノ救濟院ニ在ル貧民ヲ課税スル考ニハナラヌカラデアル。――又(課税ニヨツテ最小活資ニ於ケル)所得ヲ切詰ルコトトナレバ、其家族ハ最早此ニテハ生活スルコトガ出來ナイデ、他人ノ救助ヲ仰ク外ナキコトナル。必要ノ場合ニハ國家ハ彼等ニ其生存ニ必要ナル方便ノ補充ヲ與フル義務ヲ負フコトトナリ、隨テ初メニ課税ニ依ツテ彼等ヨリ取去ツタモノヲ、其支持ノ爲メニ返償シナケレバナラナクナルデアラウ。此故ニ公正及賢明ノ考察ガ國家ニ最小活資ヲ課税スルコトヲ禁止スルコトトナルト、⁶⁹⁾